

2. 土地分類調査の実施状況

項目	計画目標	平成24年度末までの実施状況	
		数値	実施量／ 計画事業量
土地分類基本調査 (土地履歴調査)	18,000 km ²	10,953 km ²	61 %

取組の紹介

土地の安全性に対する社会的要請等を踏まえ、人工改変地、自然地形や、過去の土地利用の状況、災害履歴情報を整備し、これらを広く国民が利用しやすいような形で提供することで、自然条件に配慮した適切な土地利用への転換が図られるとともに、安全・安心な生活環境の確保や土地の効率的な利用が図られることが期待。

土地利用履歴調査作業規程準則など必要となる準則を整備

人口集中地区及びその周辺部18,000km²の地域を対象に土地分類基本調査(土地履歴調査)を開始

実績

- 平成22年度:東京・神奈川地区
- 平成23年度:埼玉・千葉・岐阜・名古屋地区
- 平成24年度:大阪・奈良・静岡地区

課題

- 三大都市圏については概ね完了し、今後引き続き地方都市において効率的に調査を実施していくことが必要。

取組の紹介

- ▶ 土地分類調査成果の提供に当たって、インターネットの利用や成果物のGISデータ化など、提供方法の充実を図る。

実績

- ▶ 土地分類調査のホームページのメニューの改良や閲覧ソフトの改良を実施するとともに、土地履歴調査成果についても、順次インターネットにより成果を公開。
- ▶ 調査の成果物を高解像度画像やGISデータの形式で提供し、利活用を促進。

課題

- ▶ 土地分類調査及び土地履歴調査成果の提供方法の充実や利活用の促進をより推進していくべきではないか。